

## 論 文

## 少子高齢化を考える：3. 地域格差

原 田 康 平

## 要 約

2005年国勢調査結果や国立社会保障・人口問題研究所が2002年1月および2006年12月に発表した市区町村別人口の将来推計などに基づいて、少子高齢化の現在と将来の地域格差を検証した。

現在、わが国の人口は第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代の突出を特徴としているが、市町村規模別に年齢構成を見ると、すでに大きい地域格差が生じている。すなわち、東京を始めとする大都市に18歳から45歳前後までの人口が集中し、人口の少ない市町村ほどこの年代の人口が落ち込み、その分、高齢層が際立って多くなっている。したがって、1980年頃から地方から都会への人口流出が激しくなり、多少の変動はあるものの、その傾向は現在に至るまで変わっていない。このため、人口が少ない市町村ほど高齢率が高く、労働力人口比率が低くなっている。

将来予測人口は、人口が少ない地域ほど減少し、高齢化も進む。この背景には、18～45歳という出産適齢期人口が地方で落ち込んでいるゆえに、人口減少はより加速されるという事情がある。いうなら、地方は都会に人口ボーナスを提供する一方で、自らの人口オーナスにあえがざるを得ない状況におかれている。

福岡県を見た場合、人口移動は地方⇒福岡市⇒福岡近郊都市という流れが定着しており、財政面などで地方を支えてきた大都会という構図にも限界が見られる。今後は若者の流出が止まらず少子高齢化を加速させる地方と、地方からの人口ボーナスでしばらくは現状維持を続ける大都市および人口を増やす周辺中都市という2極化が進むものと考えられる。地方が生き残るためには、若者の流出にブレーキをかける雇用環境の整備などが不可欠といえる。

## 1. はじめに

2007年3月、深刻な財政危機に陥っていた北海道夕張市は財政再建団体に認定された。破綻に至るまでの夕張市の歴史は、ある意味、地方都市の今後を象徴しているようにも思える。

石炭産業に支えられた夕張市は、高度成長期の真っ只中1960年に人口116,908人を記録した。しかし、その後は石炭産業の衰退や大規模な炭鉱事故の発生などにより次第に衰退し、人口は1995年17,116人、2000年14,791人、2005年13,001人、2007年6月に12,462人と減少の一途を辿ってきた。財政破綻の直接的原因が無謀な観光投資にあるにせよ、進展する高齢化と人口減が背景にあることも否定できない。2005年における夕張市の高齢率（65歳以上人口/全人口、以下同じ）39.7%は市制をとっている当時の自治体の中でもっとも高い。

ここでは、人口減と高齢化により都市と地方で既に大きい格差が生じつつある実態を改めて検証し、地方が負のスパイラルに陥る可能性を考える。

### 1. 地域で大きく異なる年齢構成

よく知られているように、わが国の人口の年齢構成は第1次ベビーブーム世代（以下、第1次世代という）および第2次ベビーブーム世代（同じく、第2世代）の突出を特徴している（図1）。

しかしながら、各自治体別に年齢構成を見ると、その様相は人口規模によって大きく異なってくる。ここでは市町村規模を表1のように区分し、それぞれで年齢構成を求めた。なお、2005年前後に全国で合併が進められたため、市町村数は集計時期でかなり異なっているが、全体的な傾向にはそれほど影響しないと考えられる。付言すれば、2005年10月時点のわが国の人口は人口50万人以上の都市で

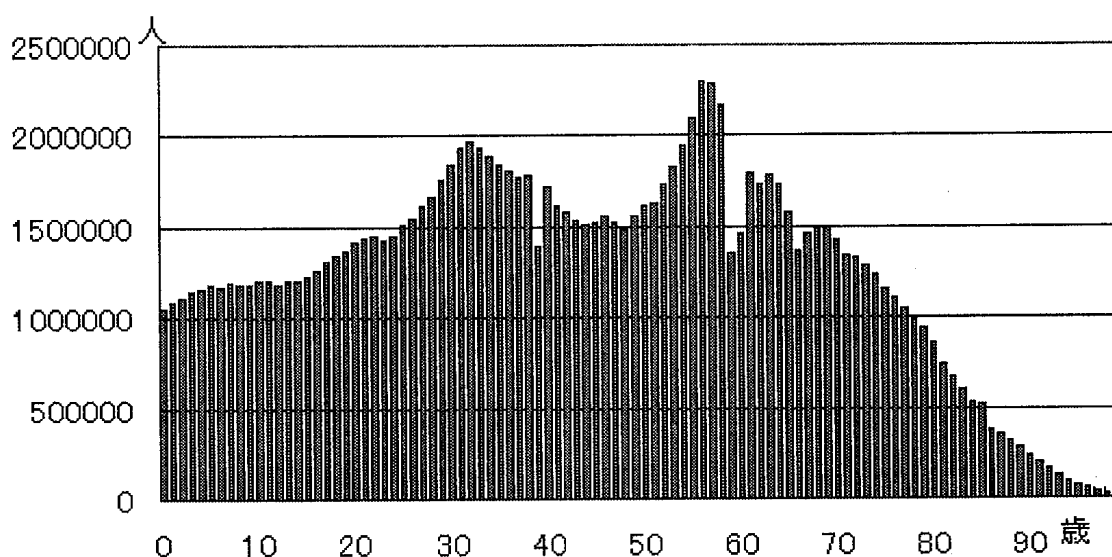


図1 年齢別人口（2005年，出所 [1]）

表1 人口規模別の市町村数と人口（2005年，出所 [2]）

人口規模	該当数	合計人口	比率(%)	累積(%)
東京	1	8153006	6.5%	6.5%
50万人以上	25	28404053	22.5%	29.0%
20万人以上、50万人未満	83	26580713	21.1%	50.1%
10万人以上、20万人未満	139	19202505	15.2%	65.3%
3万人以上、10万人未満	521	28017524	22.2%	87.5%
1万人以上、3万人未満	655	11507670	9.1%	96.6%
5千人以上、1万人未満	431	3136880	2.5%	99.1%
2千人以上、5千人未満	270	977957	0.8%	99.9%
2千人未満	93	121612	0.1%	100.0%

29%，20万人以上で50%，10万人以上で65%を占め，人口1万人未満はわずかに0.9%，3万人未満でさえ3.4%でしかない。このマイナーさが地方の問題解決をより困難なものとしている点も指摘しておきたい。

図2は、それぞれの区分ごとに求めた2005年の各歳人口比と、全国比からの乖離を示している。明らかに人口規模によって18歳から40歳前後までと65歳以降に大きい差異が認められる。

高齢層については、人口3万人未満の自治体で人口規模が小さいほど比率が高くなっている。一方、18～40歳の階層では東京が突出して高く、人口50万人以上の大都市が続いている。人口20～49万人では30歳代前半が少し多いが、この階層は1980年代終わりから1990年代初めに社会人となった、いわゆるバブル入社世代に相当する。人口10～19万人はほぼ全国比と変わらず、これ以下の自治体ではまさに人口に比例して18～40歳の階層が落ち込んでいる。たとえば、第2次世代のピークに当たる32歳は、東京で1.91%を占めるのに対して、2千人未満では0.87%、5千～1万人規模でも1.07%と東京の半分近いレベルでしかない。

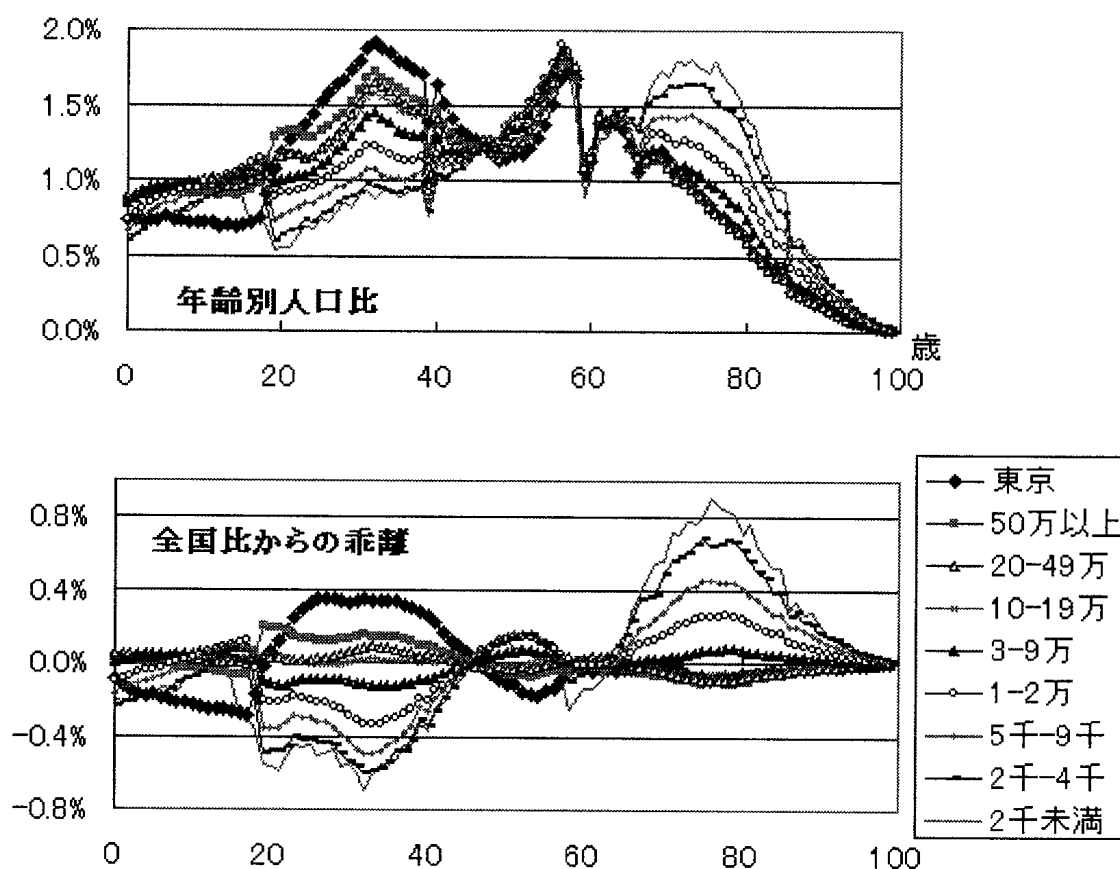


図2 市町村人口規模別に見た年齢別人口比と全国平均差 (2005年, 出所 [3])

これらのデータが意味するところはきわめて単純であって、若者が人口の少ない地方から都会へと流出している実態を示している。都会と地方の人口差が目立つのはおよそ45歳付近までであるから、1980年に20歳となった世代以降に都会への流出が激しくなり、バブル時代にピークに達したと考えられる。さらにこの差は、バブル崩壊、就職氷河期といわれた1990年代後半を経て、現在に至るまで縮まる傾向を見せず、むしろ2000年以降は東京を除く大都市と地方の格差が拡大する傾向を示している。

## 2. 地方で進む少子高齢化

若者の流出は出産適齢期の人口減少にほかならず、これによって地方の少子化は加速される。図3は17歳人口を100とした16歳以下の人口を示している。すなわち、東京の12歳以下の人口はむしろ増えており、全国でも5歳から12歳はほぼフラットになっているが、人口10万未満では明らかな下降トレンドが見られ、人口規模が小さいところほど若年層の人口は低下している。特に人口3万人未満の地域の減少が激しく、これから数年で50%を割り込む可能性が高い。

若年人口の減少と都会への流出は自動的に地方の高齢化を加速する。図4は

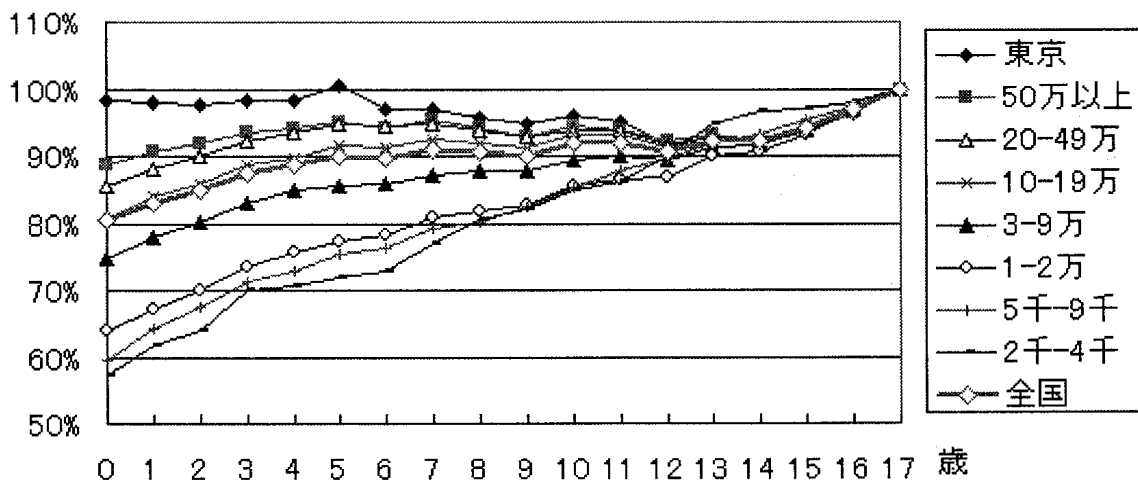


図3 17歳人口を100としたときの16歳以下の人口（出所 [3]）

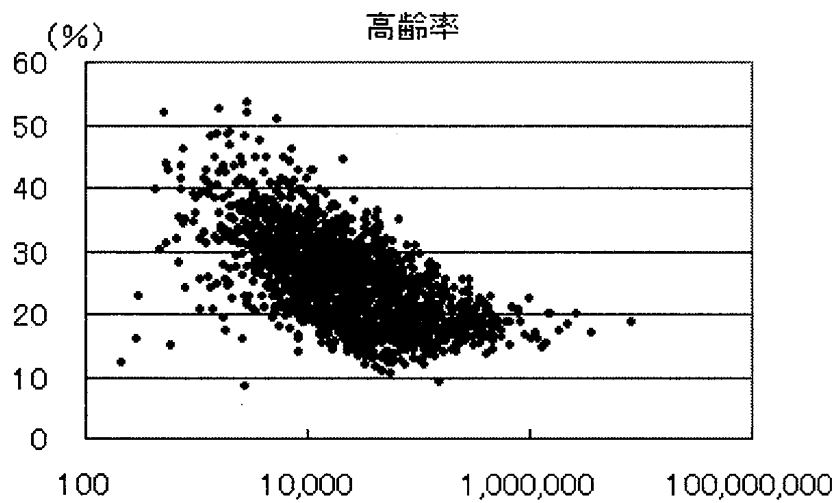


図4 市町村人口と高齢率（2005年，出所 [2]）

2005年における人口別高齢率であり，人口の少ない市町村ほど高齢率が高く，40%を超える町村も少なくないことを示している。なお，人口が少ないにもかかわらず高齢率が低い地域も存在するが，そのほとんどが離島であって，ここでは例外として言及しない。

少子化はまた人口減をもたらす。図5は，2000年時点の行政区分による2005年の人口と1995年から10年間の人口増減率をプロットしている。3,228市町村のう

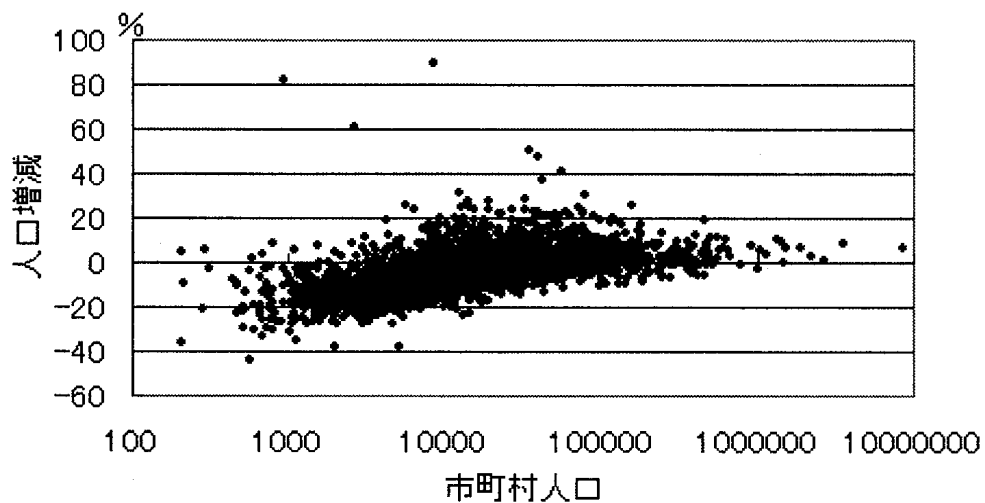


図5 市町村人口（2000年時点の区分による2005年10月人口）と1995年から2005年までの増減率（出所 [4]）

ち4,900万人，全人口のおよそ34%が居住する2,346市町村が人口を減らし，しかも，もともと人口の少ない市町村ほど減少幅が大きい。人口1万人以下で人口が減った自治体は91%にも達している。

### 3. 高齢化の将来予測

図6は国立社会保障・人口問題研究所が2002年1月と2006年12月に発表した日本の将来推計人口を示している。予測値は将来の出生率や死亡率をいくつに設定するかによって異なるため，2050年の予測人口は2002年の中位推定と2006年の中位推定で500万人，低位推定とは1000万人の差が生じている。以下，2002年に発表された2030年の市町村人口推計（中位推定）を示すが，この推計自体がかなり高めであって，現実にはさらに厳しい数字となる可能性が高いと考えておきたい。

図7は2000年の人口を100としたときの2030年における市町村人口比を示している。2000年の合計人口1億2693万人は2030年に1億1758万人，92.6%に減少する。

2030年に人口減少率が最も大きいのは群馬県上野村の22.8%，およそ4分の1まで落ち込む。3,223市町村のうち人口が減る自治体は2,801，全体の87%に達し，

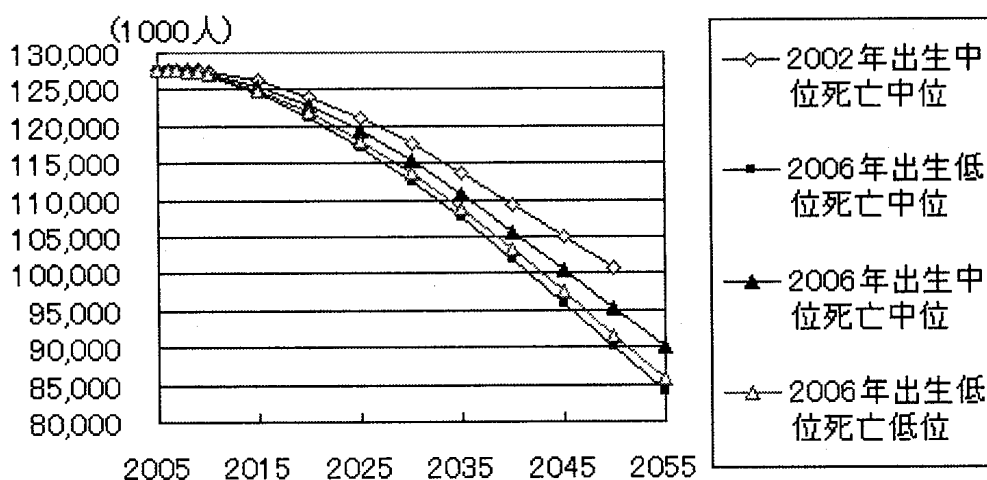


図6 日本の将来推計人口（出所 [5]）

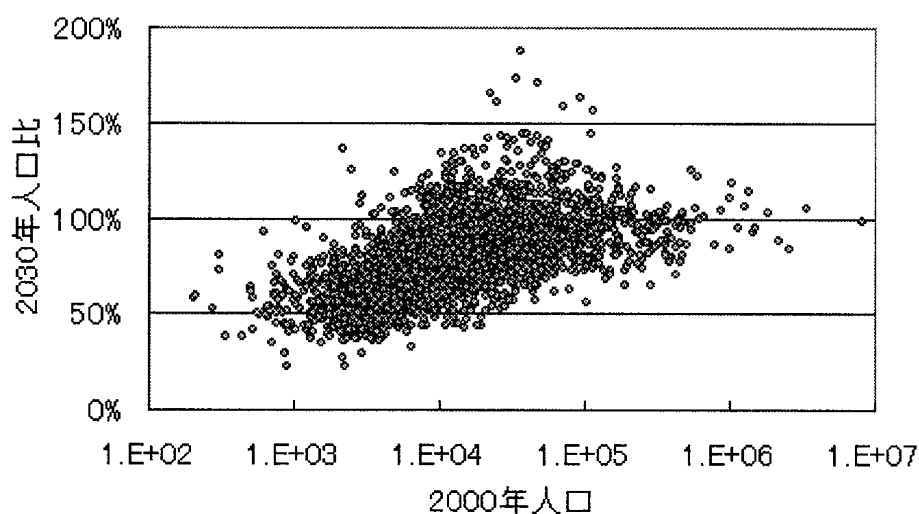


図7 2000年の市町村人口と2030年の予測人口（出所 [6]）

ここには2000年時点の総人口の72%が居住している。50%以上人口が減る自治体は159である。また、人口減少率は人口が少ないほど大きい。

図8は同じく2000年の高齢率と2030年の人口である。両者の関係はきわめて明瞭で、高齢率が低い地域だけが人口を伸ばし、すでに高齢化している地域の人口はほぼ例外なくこれから速いペースで減っていく。

図9は2000年と2030年における高齢率であり、両者の間には次の回帰式が当てはまる。

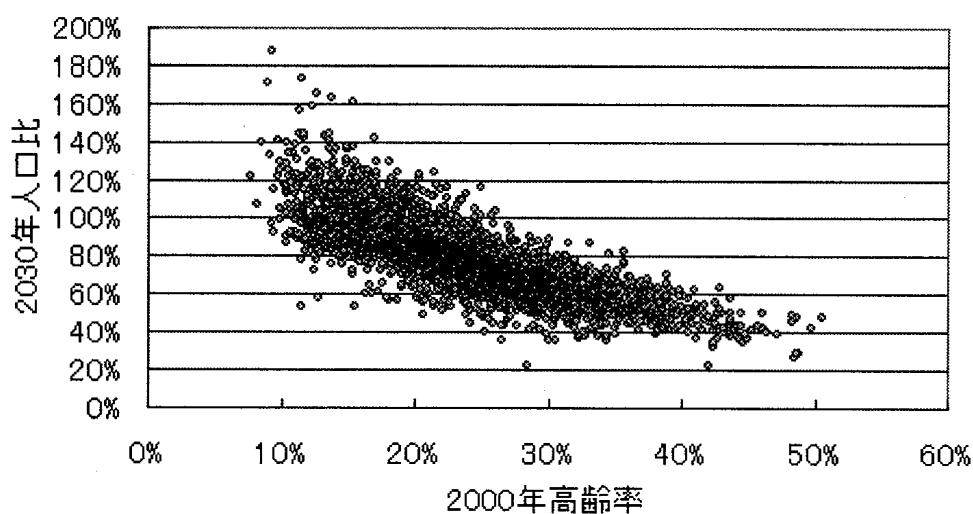


図8 2000年の各市町村の高齢率と2030年の予測人口比（出所 [6]）



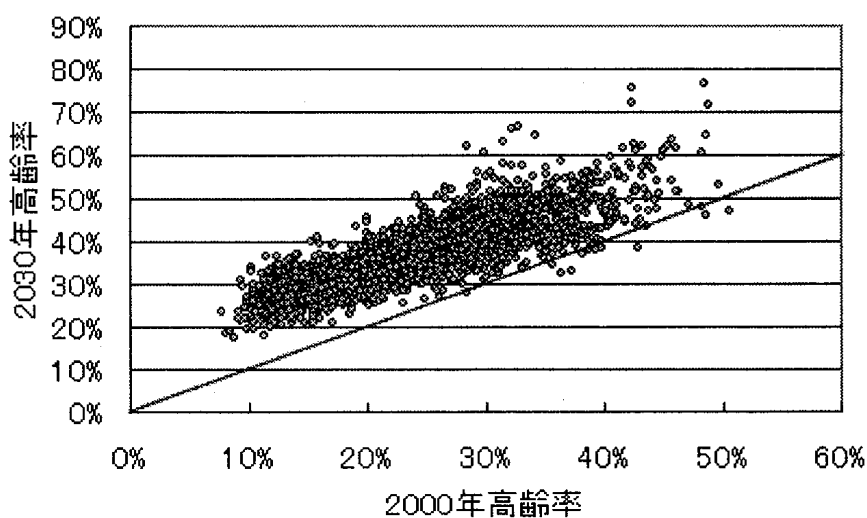


図9 2000年と2030年の高齢率（出所 [6]）

$$2030\text{年高齢率} = 0.85 \times 2000\text{年高齢率} + 16 (\%)$$

ここで係数が1より小さくなっているのは、高齢率の低いところほど35～64歳の人口が多いことによっている。言い換えると、既に高齢化している地域では、これから高齢化する人口が落ち込んでいるためにペースが衰えるということにほかならない。

図10は高齢率と生産年齢率（15～64歳人口/全人口）の散布図であり、2000年

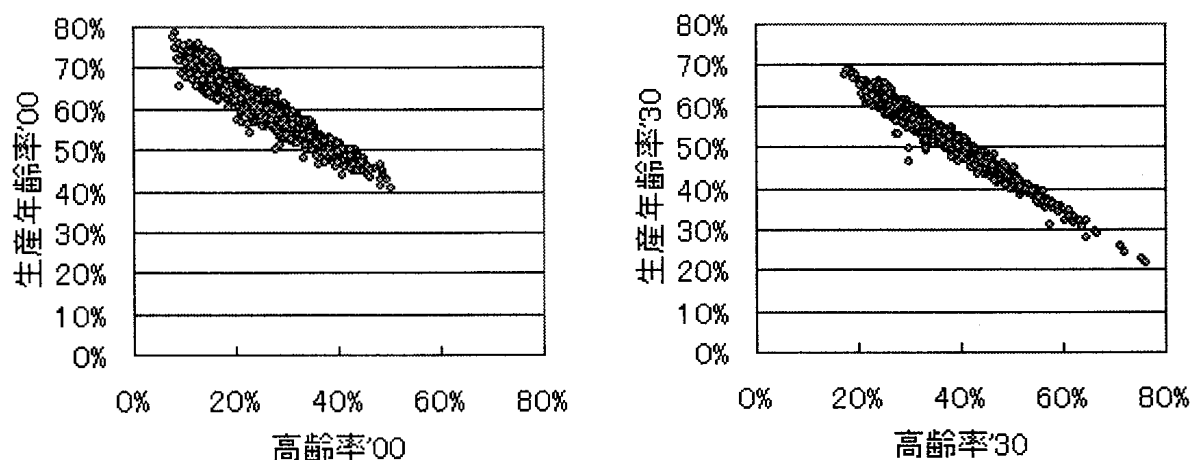


図10 2000年および2030年における高齢率と生産年齢率（出所 [6]）

に比較して2030年は右下に大きくシフトしている。2000年に生産年齢率が50%を下回っている市町村は116でしかないのに、2030年には1,037市町村まで急増する。

#### 4. 福岡県内市町村の将来

ここでは具体例として福岡県内における市町村の将来推計人口を検証する。図11は既述した国立社会保障・人口問題研究所による2002年の九州各県将来推計人口であり、2030年に人口が増えるのは沖縄だけとなっている。福岡県は2000年の501万2千人から2030年に498万3千人とおよそ0.6%減にとどまり、熊本と鹿児島

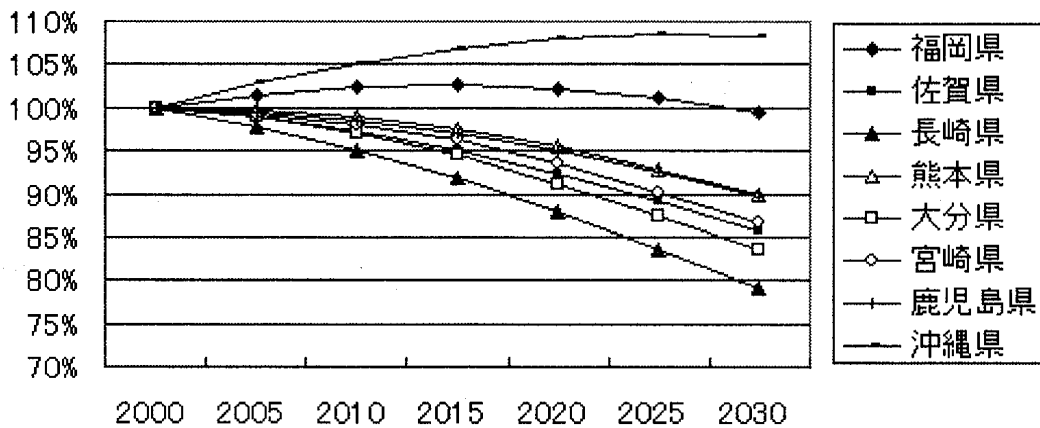


図11 九州各県の将来推計人口 (2000年=100, 出所 [7])

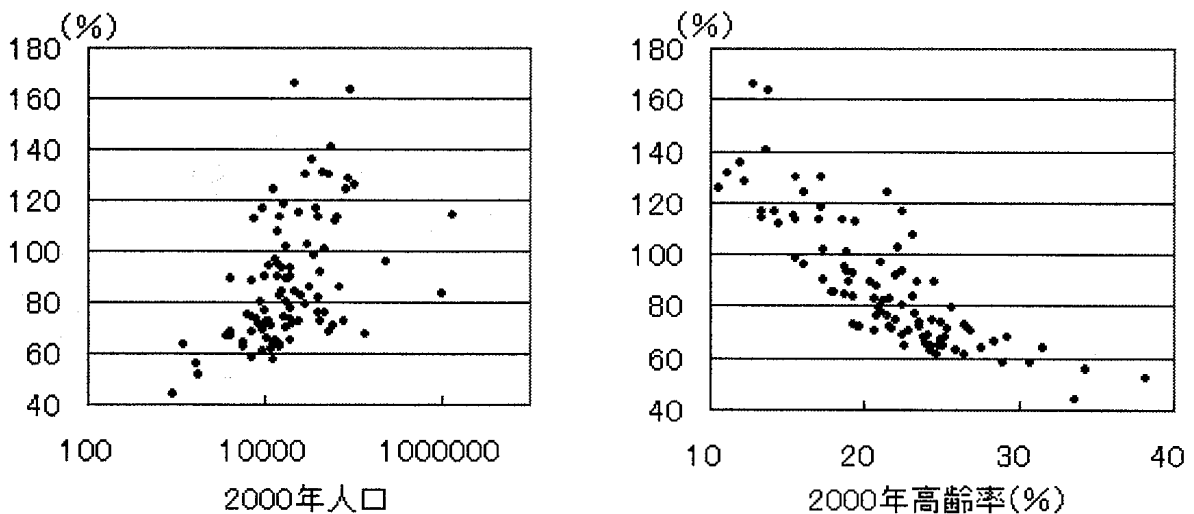


図12 福岡県内市町村の2000年人口および2000年高齢率と2030年人口比 (出所 [6])

表2 2000年に対する2030年人口比の上位20および下位20市町村の2030年における高齢率と人口比（2000年行政区分，出所 [6]）

順位	市町村名	高齢率	人口比	順位	市町村名	高齢率	人口比
1	新宮町	20.6	165.6	77	田川市	33.5	68.0
2	筑紫野市	22.3	163.2	78	大牟田市	36.0	67.7
3	古賀市	26.2	140.6	79	赤村	42.0	66.8
4	粕屋町	20.0	135.6	80	上陽町	40.3	66.4
5	那珂川町	23.3	131.1	81	糸田町	37.7	65.8
6	篠栗町	23.6	130.1	82	香春町	40.3	65.1
7	小郡市	27.4	129.8	83	川崎町	34.9	64.9
8	大野城市	23.9	128.1	84	山川町	40.9	64.4
9	春日市	23.3	125.7	85	立花町	40.4	64.4
10	三輪町	30.8	124.2	86	黒木町	42.8	63.7
11	宗像市	28.8	124.0	87	小石原村	43.4	63.5
12	夜須町	30.0	117.9	88	大任町	40.1	62.8
13	志免町	24.1	116.9	89	高田町	42.1	62.7
14	宇美町	26.8	116.8	90	山田市	40.7	61.7
15	玄海町	32.0	116.5	91	小竹町	42.8	61.2
16	須恵町	27.7	115.0	92	犀川町	44.6	58.4
17	福岡市	23.3	114.5	93	添田町	44.1	57.8
18	大刀洗町	27.8	113.6	94	宝珠山村	48.4	55.5
19	福岡間町	32.0	113.4	95	矢部村	46.8	52.0
20	太宰府市	26.8	113.0	96	大島村	52.3	43.8

島が全国平均に近い10%減，もっとも減少するのが長崎県のマイナス21%である。したがって，福岡県は人口減少に関して九州の中でましな部類に属するが，市町村別に見ると大きい差異が見られる。

図12は福岡県内市町村の2000年における人口および高齢率と2030年人口比をプロットしたもので，これから人口が少なく高齢率の高い市町村ほど人口が減少することが分かる。ただし，トップの福岡を除いて，人口2番手以降の北九州，久留米，大牟田も人口を減らしており，人口が増えるのは96市町村のうち県人口の48%が居住する26市町にとどまる。いずれも人口1万前後から10万余りまでの大都市であり，高齢率が低い点で共通する。

表2は2030年の人口比上位20市町と下位20市町村である。上位の大半は福岡市近郊に位置し，下位は筑後，筑豊，豊前が占めている。

図13は2030年予測人口比が高い10市町村および低い10市町村の5歳階級別人口

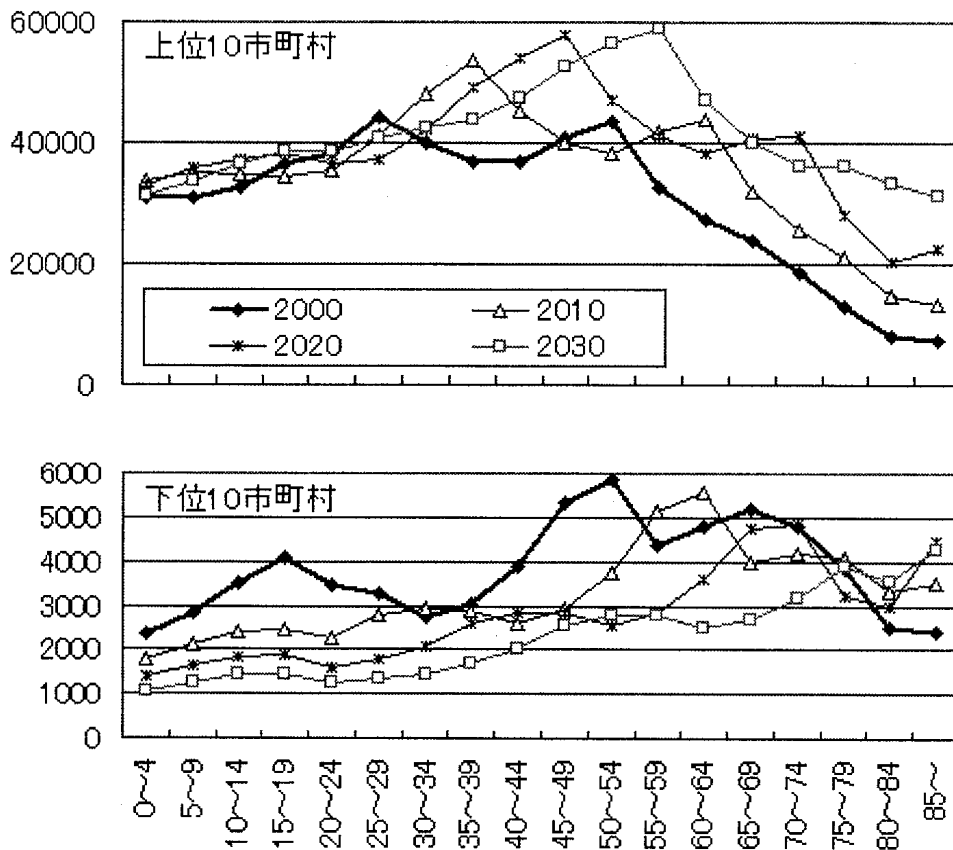


図13 2030年人口比上位10市町村，下位10市町村の5歳階級人口の推移（出所 [6]）

合計の推移を示している。上位10市町村では25～29歳の人口が多く、しかも、これからも増え続け、若年層もほとんど減らない。これに対して、下位10市町村では2000年に見られた15～19歳の山が10年後には完全に消失し、若年人口が激減、高齢層だけが増えている。

図14は、5歳階級ごとの人口が5年前の1つ下の階級に対してどれほど増減したかを示している。若年層におけるプラスは人口の流入，マイナスは人口流出に

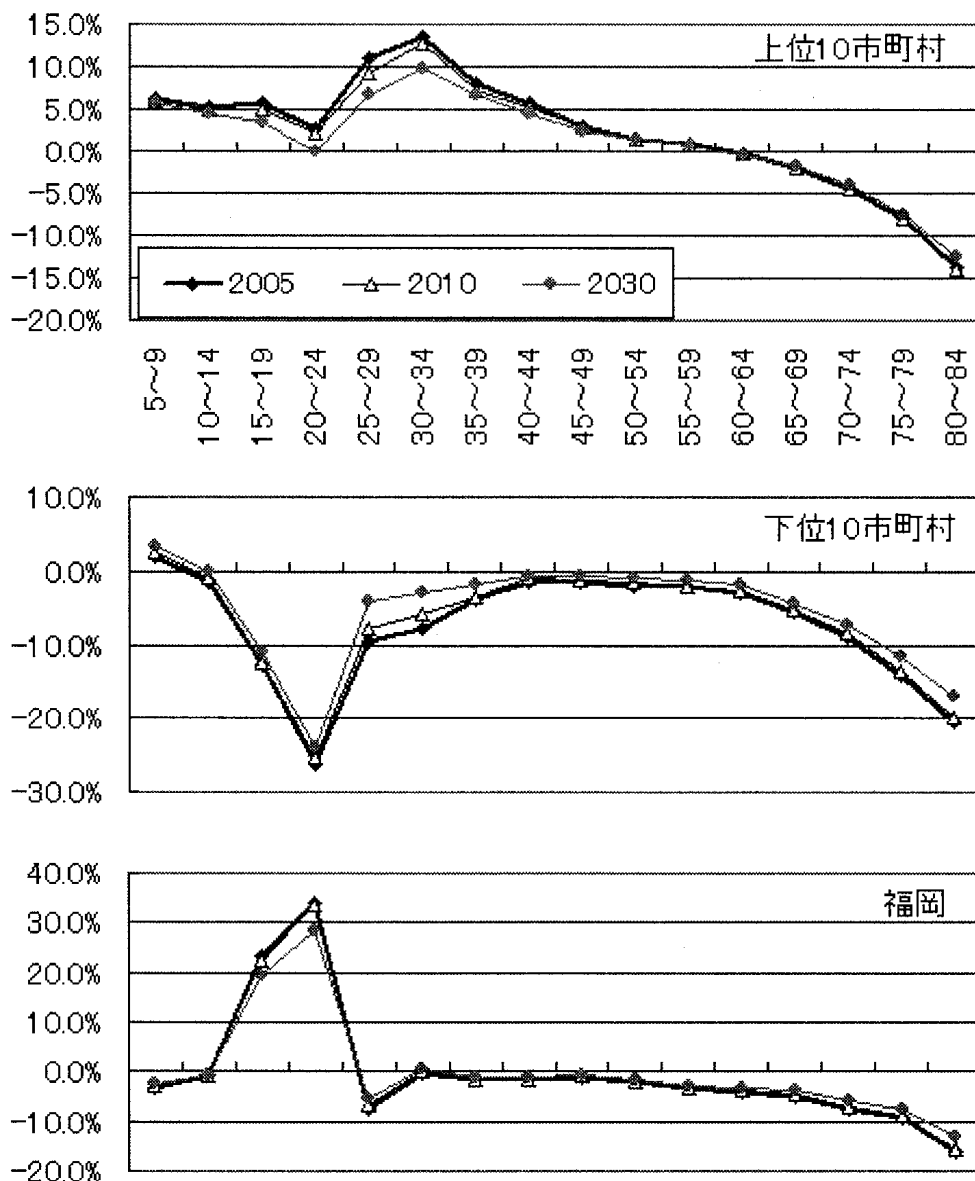


図14 人口比上位，下位10市町村と福岡市の5歳階級人口の5年後の変動率の推移 (出所 [6])

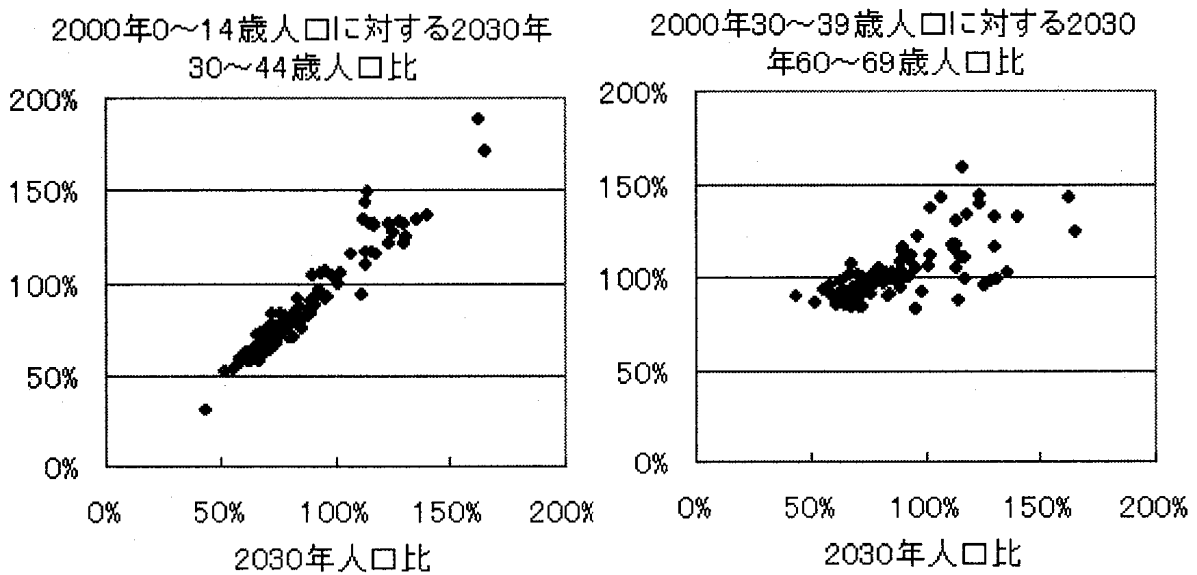


図15 2030年の人口比と2000年の0～14歳および30～39歳人口に対する2030年の30～44歳および60～69歳人口比（出所 [6]）

対応する。上位10市町村の場合は59歳以下がほぼプラスであり、特に25～34歳の増加が大きい。福岡および近隣に勤務する人が居住者として転入するためと考えられる。これに対して、下位10市町村は15～24歳層が大幅なマイナスで、流出は30歳代まで続いている。進学・就職のために多くの若者が転出していく実態を表している。福岡の場合は15～24歳だけが突出して多く、それ以外はほぼ横ばいか若干のマイナスとなっている。

図15は2000年の0～14歳、30～39歳人口が30年後にどれほど増減したかを、2030年の人口比とともにプロットしたものである。2030年の30～44歳人口はほぼ2030年人口比と比例しているのに対し、60～69歳人口は人口減の地域でもあまり減っていない。つまり、2030年に人口が減る地域では、若年人口の流出が最大の要因であることを示している。

## 5. 繰り返される過疎問題？

2007年10月29日の日経新聞に「都市と地方 — 人口移動第3の波」と題して次

のような内容が掲載されている。

「今年3月末時点の人口調査で、東京、名古屋、関西圏の人口が初めて全国の半数を上回った。3大都市圏への人口集中は高度成長期、バブル期に続き、戦後3度目。日本の成長サイクルと一致する。」[8]

記事は都市と地方の格差拡大に対する懸念に触れながらも、人口集積地域にしか展望を見出せない企業の本音を紹介し、地方交付税削減に言及した上で、『『均衡ある発展神話』は崩壊した。『個性』をいかした地域戦略が重要になる』と結んでいる。ここで示したデータも、地方から都市への人口移動が続いている点でこの記事の趣旨と合致する。

しかしながら、過去2回の人口移動と現在進行形の人口移動を同列で扱うことには異論を挟まなければならない。高度成長期、バブル期のいずれもまだ日本の高齢率は低く、一部の中山間地を除いて、地方にも中央政府にも十分な余力があった。高度成長期は第1次産業から第2次産業、バブル期を含む1970年代半ば以降は第2次産業から第3次産業への人の移動であった点にも留意しなければならない。そして、バブル期以降、一貫して止まらない地方からの人口流出は、もはや若者以外に供給源を持たない人口移動である。よほどのUターンでも起こらない限り、地方から抜け落ちた18～44歳人口のギャップは埋まらず、地方の少子化は加速され、人口は急速に減っていくことになる。

図16は市町村規模別の第1次、第3次産業の就業者割合であり、人口が少ない中山間地や離島では第1次産業従事者の割合が高い。それでも、ほとんどの市町村では第3次産業従事者がもっとも多くなっている。したがって、人口減は市場規模の縮小に直結し、雇用の機会は減ると考えなければならない。これが若者の流出を促進し、それが少子化を加速させる悪循環が続いていると見る必要がある

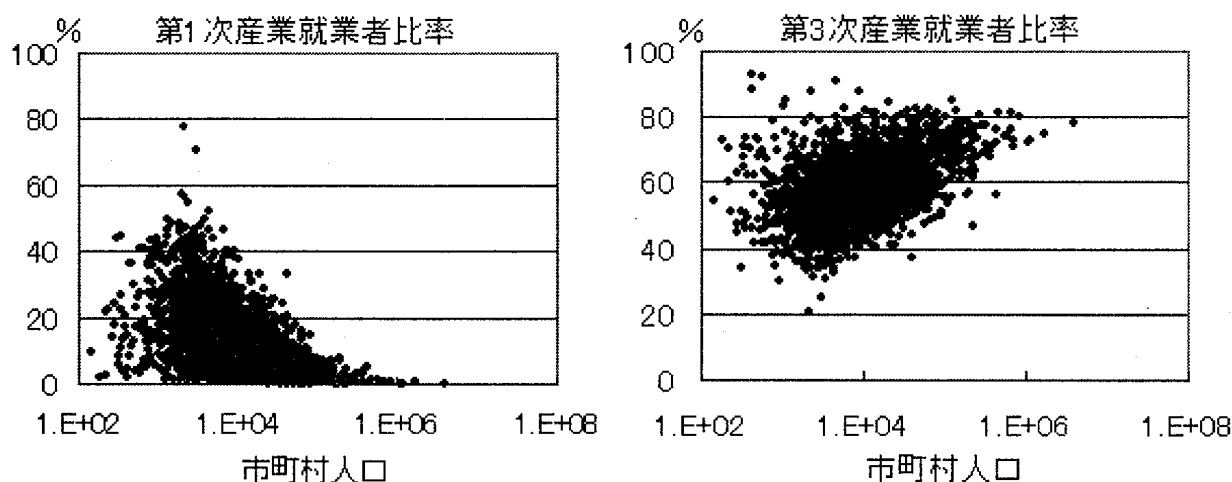


図16 市町村人口と第1次，第3次産業就業者比率（出所 [2]）

う。

いうまでもなく、地方が都会に対する労働力の供給源となり、財政補助などの形で都会から地方へ所得が移転されるという構図は実によりふれたものと思われる。しかし、この構図を維持するためには、地方の人口が安定的に増え、都会も成長を持続させることが不可欠といえる。そして、ここで示してきたように、いまや地方は人口再生産能力を急速に落としている。また、財政再建の名の下に国庫補助金や地方交付税の引き下げが続いていることも周知の事実である。図17は

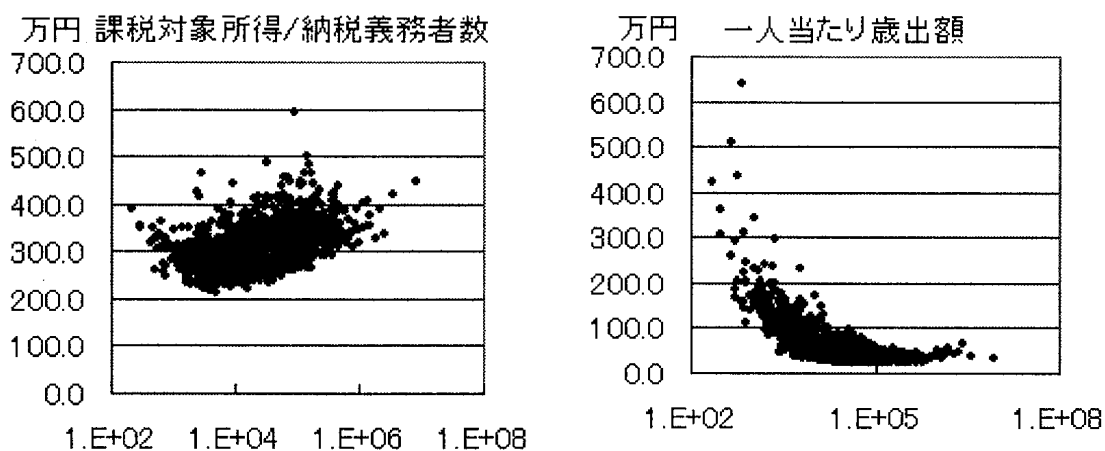


図17 市町村人口別に見た納税義務者一人当たり課税対象所得と住民一人当たり歳出額（出所 [2]）



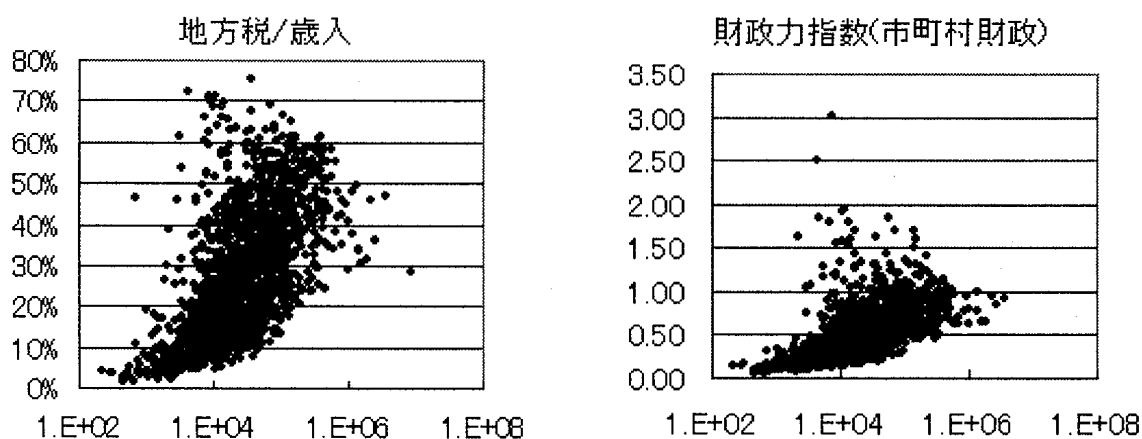


図18 人口別に見た歳入に占める地方税割合および財政力指数（出所 [2]）

市町村人口別に見た納税義務者一人当たり課税対象所得と住民一人当たりの歳出額，図18は歳入に占める地方税比率と財政力指数を示している。すなわち，小規模市町村は所得が平均して低いものの，一人当たり歳出額は都市に比べて格段に多く，自主財源比率は低く，財政力はきわめて弱い。このような状態において，国からの財政補助が削減され続ければ，第2，第3の夕張市が続出してもおかしくない。

もちろん，ここでいう小規模自治体は人口比で見るとまだ少ないが，大都市の近郊地域が発展する一方で，地方の中都市の凋落が早いペースで進んでいる。このような2極化の進行の中で，「地方」「小規模自治体」に分類される地域は着実に広がっていく。いうなら，これまでごく一部の問題でしかなかった過疎が全国規模で広がることになる。人口移動第3の波は容易に収束しないと考えておかなければならない。

#### 参考資料

- [1] 総務省統計局統計センター『国勢調査』「平成17年国勢調査第1次基本集計結果（全国結果）統計表・・・表3」より作成。
- [2] 同『統計で見る市区町村のすがた』より作成。
- [3] 総務省統計局統計センター『国勢調査』「平成17年国勢調査第1次基本集計結

果」の中に各県の市町村別各歳人口が収録されており、これを集約することで求めた。

- [4] 2000年の行政区分における2005年の市町村人口は総務省統計局統計センター『平成17年度国勢調査の結果』「第1次基本集計結果」の県別統計表「旧市町村別に関する集計結果」をまとめることで得られる。1995年のデータは2000年国勢調査結果に収録されている。
- [5] 2006年の将来推計人口は国立社会保障・人口問題研究所『将来推計人口データベース』, 2002年の将来推計人口は同研究所の過去の『人口統計集』から取得した。
- [6] 国立社会保障・人口問題研究所『将来推計人口データベース』「日本の市区町村別将来推計人口」に収録されているデータを集約して算出した。
- [7] 国立社会保障・人口問題研究所『将来推計人口データベース』「都道府県別将来推計人口」から作成した。
- [8] 日本経済新聞, 2007年10月29日朝刊。